

令和3年度(令和2年度実施事業分)事務事業評価評価票

No. 03-008

PDCA	事務事業名	広報推進事務	部課等名	企画部 企画課 広報情報担当	担当	倉野	
					内線等	230	
P 総合計画との関係性等	政策体系	章： 第1章 協働によりともに高め合うまち 節： 第1節 協働のまちづくりの推進 基本施策： 1. 市民協働の推進 単位施策： (2) 情報共有の推進 個別施策： ①広報活動及び情報提供の推進					
	根拠法令等	-					
	対象・目的	市民に市政に対する理解を深めてもらうため、行政情報を発信する。					
	目的を達成するための手段・活動内容	市報や市ホームページ、市公式ラインなどのSNSを活用しながら幅広い年齢層に情報を発信する。また、記者会見や報道機関への情報提供により、報道記事として取り上げってもらう広報活動を実施する。					
D 前年度の活動結果と見られた成果	活動結果	活動実績		H30年度	R1年度	R2年度	単位
		①報道機関への情報提供数		2,448	2,700	2,430	回
		②はんだ市報発行事務		38,600	39,600	39,600	部
		事業費		20,286	21,147	16,878	千円
		人件費		9,095	8,923	8,796	千円
		総事業費		29,381	30,070	25,674	千円
		活動単位当たりのコスト		H30年度	R1年度	R2年度	単位
	①報道機関への情報提供1回あたりのコスト		63	57	59	円	
	②市報1部あたりの作成発行コスト		32	35	29	円	
	成 果	成果指標		H30年度	R1年度	R2年度	単位
		①提供した情報の新聞掲載数	実績値	309	251	336	件
			目標値	365	365	330	
		②ホームページのアクセス数(月間)	実績値	70,081	101,530	140,483	件
目標値			50,000	50,000	80,000		
③はんだ市報の満足度(広報に関するアンケート中の「非常に満足」または「おおむね満足」の割合)		実績値	93	94	94	%	
		目標値	90	90	90		
C 課題の整理		観点別評価	必要性	有効性		効率性	
	①市の関与の妥当性		妥当	④上位施策への貢献	大きい	⑦コスト削減余地	ある
	②市民ニーズ		高い	⑤成果向上の余地	ある	※対象・手段の変更	
		③休廃止の影響	大きい	⑥類似事業の有無	ない	⑧受益者負担適正化余地	—
	事業の評価・課題	C コロナ禍でイベント等が中止になり、新聞掲載数は減少した。 ホームページのアクセス数は、関心度の高い情報を常に最新情報に更新したことや市報などからホームページへの誘導を促進したことにより増加した。また、新型コロナウイルス感染症に関する情報を発信したことも増加の要因となった。 市報の満足度については、カラーページを18ページにしたことや、表紙についても目的を持ったデザインにしたことなど、分かりやすい紙面作成に努めた結果、満足値は目標値を達成できた。					
A 課題解決のための目標	今後の事業の方向性	改善推進 ホームページは引き続き、市報やLINEなどのSNSからの誘導を促進するとともに、内容の充実を図る。 市報は、カラーページを増やし、読者に興味を持ってもらえる特集記事を企画していき、さらに見やすく親しみのある市報を目指す。 報道機関への情報提供については、各課の提供すべき情報が素早く、確実に市民等に届くよう常にアンテナを高くする。また、伝えたい内容を簡潔・簡明にし、記者に理解してもらうための工夫を凝らすなど、一目でわかる情報提供資料を作成していく。					
	令和3年度の目標	成果指標		目標値	単位		
		①提供した情報の新聞掲載数		330	件		
		②ホームページのアクセス数(月間)		100,000	件		
	③はんだ市報の満足度(広報に関するアンケート中の「非常に満足」または「おおむね満足」の割合)		90.0	%			